

財務諸表

住宅金融支援機構の平成26年度決算の財務諸表については、独立行政法人通則法第38条に基づき作成し、主務大臣の承認を受けています。

法人単位

法人全体の当期総利益は2,824億円となり、平成25年度に比べ365億円増益となりました。

このうち、証券化支援勘定においては買取債権が増加したことや、適切な債権管理を行ったこと等により、当期総利益は前年度比217億円増加し、789億円となりました。

なお、証券化支援事業の信用リスク等については、収益の発現に対して費用（損失）の発現が遅れる傾向があり、これに備えて当期総利益全額を独立行政法人通則法第44条第1項積立金としています。

既往債権管理勘定においては、貸付金の回収が進み、残高が減少したものの適切な債権管理を行ったこと等により、当期総利益は前年度比105億円増加し、1,760億円となりました。これにより、繰越欠損金が1,084億円となりました。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成25年度	平成26年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	324,242	359,245	借入金	13,201,740	11,076,683
現金	2	1	財政融資資金借入金	13,110,940	10,988,483
預け金	179,763	203,979	民間借入金	90,800	88,200
代理店預託金	144,477	155,265	債券	14,273,287	14,351,756
買現先勘定	—	—	貸付債権担保債券	10,897,390	11,046,213
金銭の信託	711,692	766,644	一般担保債券	2,192,100	2,221,100
有価証券	2,195,057	1,846,653	財形住宅債券	400,700	345,700
国債	394,908	386,729	住宅宅地債券	784,333	739,275
地方債	194,878	185,137	債券発行差額(△)	△ 1,236	△ 531
政府保証債	151,360	182,241	保険契約準備金	64,574	57,083
社債	395,894	386,531	支払備金	304	21
株式	16	16	責任準備金	64,271	57,063
譲渡性預金	1,058,000	706,000	預り補助金等	705,852	759,625
買取債権	10,981,806	11,639,364	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	450,976	398,494
貸付金	15,419,090	13,240,377	預り優良住宅整備促進事業等補助金	2,009	113,441
手形貸付	49,984	44,774	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	252,868	247,691
証書貸付	15,369,107	13,195,603	その他負債	543,951	537,931
その他資産	408,127	337,339	未払費用	83,191	68,146
求償債権	12,069	10,286	前受収益	39,963	37,484
年金譲受債権	91,199	78,772	金融派生商品	199,652	153,295
未収収益	56,615	49,803	繰延金融派生商品利益	10,609	8,846
金融派生商品	191,304	146,274	未払買取代金	200,212	260,100
繰延金融派生商品損失	39,647	33,572	その他の負債	10,324	10,060
未収保険料	375	302	賞与引当金	586	594
その他の資産	16,918	18,330	退職給付引当金	28,499	12,988
有形固定資産	33,258	32,830	保証料返還引当金	17,934	12,747
建物	15,616	15,825	抵当権移転登記引当金	3,765	1,464
減価償却累計額(△)	△ 4,291	△ 4,758	保証債務	555,391	483,120
減損損失累計額(△)	—	△ 12			
土地	19,360	19,360	負債の部合計	29,395,580	27,293,992
減損損失累計額(△)	—	△ 106			
建設仮勘定	488	950	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	3,316	3,521	資本金	705,048	711,735
減価償却累計額(△)	△ 1,231	△ 1,948	政府出資金	705,048	711,735
減損損失累計額(△)	—	△ 0	資本剰余金	△ 151	△ 257
保証債務見返	555,391	483,120	資本剰余金	△ 151	△ 151
貸倒引当金(△)	△ 372,276	△ 270,287	損益外減損損失累計額(△)	—	△ 106
			利益剰余金(又は繰越欠損金)	157,564	431,318
			評価・換算差額等	△ 1,653	△ 1,502
			繰延ヘッジ損益	△ 1,653	△ 1,502
			純資産の部合計	860,808	1,141,294
資産の部合計	30,256,388	28,435,286	負債の部及び純資産の部合計	30,256,388	28,435,286

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
経常収益	1,000,897	943,767
資金運用収益	784,672	709,319
買取債権利息	182,015	189,244
貸付金利息	586,674	504,863
求償債権損害金等	120	104
年金譲受債権利息	3,461	2,987
有価証券利息配当金	12,238	12,074
買現先利息	62	0
預け金利息	102	46
保険引受収益	93,137	92,725
正味収入保険料	1,849	2,061
支払備金戻入額	499	283
責任準備金戻入額	3,352	7,208
団信特約料	75,165	69,073
団信受取保険金	3,625	2,833
団信配当金	8,648	11,267
役員取引等収益	806	736
保証料	193	170
その他の役員収益	613	566
補助金等収益	76,522	78,859
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	57,500	53,996
優良住宅整備促進事業等補助金収益	14,487	19,361
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	4,535	5,503
その他業務収益	39	48
委託解除手数料	39	48
その他経常収益	45,720	62,079
貸倒引当金戻入額	35,674	51,438
保証料返還引当金戻入額	3,619	3,531
抵当権移転登記引当金戻入額	161	-
償却債権立替	4,356	4,418
その他の経常収益	1,910	2,692
経常費用	764,446	682,748
資金調達費用	600,201	524,969
借入金利息	376,310	308,715
債券利息	223,593	216,008
その他の支払利息	297	246
保険引受費用	103,089	96,495
正味支払保険金	4,677	2,784
団信支払保険料	94,547	90,862
団信弁済金	3,864	2,849
役員取引等費用	25,105	24,699
役員費用	25,105	24,699
その他業務費用	9,903	8,879
債券発行費償却	5,672	4,521
金融派生商品費用	4,231	4,358
営業経費	24,137	25,542
営業経費	24,137	25,542
その他経常費用	2,012	2,164
抵当権移転登記引当金繰入額	-	95
その他の経常費用	2,012	2,069
経常利益	236,451	261,018
特別利益	336	12,747
有形固定資産処分益	1	-
その他特別利益	335	12,747
破綻取引先からの再生計画による弁済額	335	730
厚生年金基金代行返上益	-	12,017
特別損失	63	12
有形固定資産処分損	63	-
減損損失	-	12
当期純利益	236,724	273,754
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,181	8,686
当期総利益	245,906	282,440

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
買取債権の取得による支出	△ 1,867,994	△ 1,612,291
貸付けによる支出	△ 154,259	△ 148,897
人件費支出	△ 10,134	△ 13,539
保険金支出	△ 4,677	△ 2,784
団信保険料支出	△ 94,907	△ 91,150
団信弁済金支出	△ 3,840	△ 2,888
その他業務支出	△ 50,676	△ 44,783
買取債権の回収による収入	845,546	1,004,991
貸付金の回収による収入	2,751,690	2,288,823
買取債権利息の受取額	182,197	189,193
貸付金利息の受取額	594,361	511,536
貸付手数料等収入	124	89
保険料収入	1,835	2,140
団信特約料収入	72,345	66,677
団信保険金収入	4,088	2,649
団信配当金の受取額	7,702	8,648
その他業務収入	29,368	27,091
国庫補助金収入	14,588	130,869
国庫補助金の精算に伴う金銭の信託の減少による収入	0	-
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 130	△ 2,009
小計	2,317,225	2,314,367
利息及び配当金の受取額	69,660	72,554
利息の支払額	△ 681,593	△ 604,971
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,705,292	1,781,950
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 474,824	△ 76,359
有価証券（債券）の償還による収入	64,500	70,961
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	133,000	352,000
有形固定資産の取得による支出	△ 563	△ 701
有形固定資産の売却による収入	2,265	-
買現先の純増減額（減少：△）	34,992	-
金銭の信託の増加による支出	-	△ 112,800
金銭の信託の減少による収入	61,795	59,689
その他収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,836	292,792
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	90,800	88,200
民間長期借入金の返済による支出	△ 110,200	△ 90,800
債券の発行による収入（発行費用控除後）	1,838,095	1,436,676
債券の償還による支出	△ 1,484,011	△ 1,357,241
財政融資資金借入金の借入れによる収入	67,500	49,500
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,221,134	△ 2,171,957
リース債務の支払いによる支出	△ 557	△ 722
政府出資金収入	34,511	6,689
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,227	△ 84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,786,224	△ 2,039,739
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 259,767	35,004
V 資金期首残高	584,009	324,242
VI 資金期末残高	324,242	359,245

住宅金融支援機構について

トピックス

コーポレートガバナンス

住宅金融支援機構の業務

資料編

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	600,201	524,969
保険引受費用	103,089	96,495
役務取引等費用	25,105	24,699
その他業務費用	9,903	8,879
営業経費	24,137	25,542
その他経常費用	2,012	2,164
有形固定資産処分損	63	-
減損損失	-	12
小計	764,509	682,760
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 784,672	△ 709,319
保険引受収益	△ 93,137	△ 92,725
役務取引等収益	△ 806	△ 736
その他業務収益	△ 39	△ 48
その他経常収益	△ 45,720	△ 62,079
有形固定資産処分益	△ 1	-
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 335	△ 730
厚生年金基金代行返上益	-	△ 12,017
小計	△ 924,711	△ 877,655
業務費用合計	△ 160,202	△ 194,895
II 損益外減損損失相当額	-	106
III 損益外除売却差額相当額	444	-
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 11	△ 4
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,440	2,837
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額	-	△ 83
VII 行政サービス実施コスト	△ 155,328	△ 192,039

重要な会計方針（法人単位）

- 1 減価償却の会計処理方法
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物：2～50年 その他の有形固定資産：2～43年
- 2 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
(2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
(3) 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。
なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として12,017,271.720円を特別利益に計上しています。
(4) 保証料返還引当金
財形住宅資金貸付勘定及び既住債権管理勘定に属する貸付金並びに住宅資金貸付等勘定に属する法記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未經過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
(5) 抵当権移転登記引当金
機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並びに法記事項の1(2)の年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。
- 3 責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。
- 4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 5 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法
時価法によっています。
- 6 金利スワップ取引の処理方法
(1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引
債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。
(2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引
賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。
また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎として評価しています。
- 7 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しています。
- 9 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- 10 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項 (法人単位)

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権及び貸付金を信託しています。(単位:円)

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	11,004,854,787.922	貸付債権担保債券	9,137,930,001.425
住宅資金貸付等勘定	貸付金	26,902,868.936	貸付債権担保債券	30,487,690.229
既往債権管理勘定	貸付金	2,037,069,553.206	貸付債権担保債券	1,877,795,278.346
計		13,068,827,210.064		11,046,212,970.000

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構(平成17年法律第82号、以下「機構法」といいます。)附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令(平成19年財務省・国土交通省令第1号)第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 359,245,457,234 円
資金期末残高 : 359,245,457,234 円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成26年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ203,190,457 円です。

(3) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額 121,651,004 円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額 3,360,781,500 円は、人件費支出に計上しています。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として12,017,271,720 円を特別利益に計上しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 30,396,840,841
年金資産 (B)	16,606,452,690
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 13,790,388,151
未認識過去勤務債務 (D)	△ 2,152,202,686
未認識数理計算上の差異 (E)	2,954,253,685
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 12,988,337,152
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 12,988,337,152

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
勤務費用	641,109,101
利息費用	488,082,203
期待運用収益	△ 308,764,781
過去勤務債務の損益処理額	△ 257,403,868
数理計算上の差異の損益処理額	429,891,210
その他	19,202,762
退職給付費用	1,012,116,627

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。)
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各年度の発生の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の年度の翌年度から損益処理しています。)

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎(建物等及び土地)については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

(単位:円)

機構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
1 本店	代田宿舎	世田谷区	740,484	155,000,000	155,740,484	0	82,000,000
2 庚海	神田宿舎	名古屋市中千種区	4,800,000	65,300,000	70,100,000	11,446,561	14,700,000
3 九州	西新第2宿舎	福岡市早良区	1,000,000	44,000,000	45,000,000	506,726	9,400,000
		合計	6,540,484	264,300,000	270,840,484	11,953,287	106,100,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。
(注2) 減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額より算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎(建物等及び土地)については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(単位:円)

機構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
1 北関東	紅葉宿舎	前橋市	20,799,308	42,800,000	63,599,308
2 北関東	南町宿舎	前橋市	52,648,127	51,300,000	103,948,127
3 北関東	南町第2宿舎	前橋市	77,114,985	44,200,000	121,314,985
4 本店	若松宿舎	新橋区	155,053,672	485,000,000	640,053,672
5 本店	梅丘宿舎	世田谷区	34,802,996	226,000,000	260,802,996
6 本店	松庵宿舎	杉並区	22,460,625	202,000,000	224,460,625
7 本店	朝霞宿舎	朝霞市	100,708,807	104,000,000	204,708,807
8 中国	三條宿舎	広島市西区	25,959,007	62,300,000	88,259,007
9 四国	西宝宿舎	高松市	9,075,000	27,500,000	36,575,000
10 南九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	45,055,644	50,000,000	95,055,644
11 南九州	帯山宿舎	熊本市中央区	18,404,558	23,600,000	42,004,558
		合計	562,082,729	1,318,700,000	1,880,782,729

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務等を実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債等の発行並びに金融機関及び財政融資資金からの借入れにより資金を調達しています。

イ 金融商品の内容及そのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該債権の多くは長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びバイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券を満期保有を目的で保有しており、これらは発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合等の流動性リスクに晒されています。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性的・定量的に適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置する等必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告する等の体制整備に取り組んでいます。統合的なリスク管理の取組として、金利シナリオやPDシナリオを組み合わせたシナリオによる同一のキャッシュ・フローに基づき、信用リスク及びALMリスクの両リスクを横断的に捉えた生涯収益シミュレーションを行い、各リスクに対する耐性を確認しています。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法等のリスク管理に係る基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについては、これらの規程に基づきその特性を踏まえた管理を実施するとともに、併せて、個別リスクを総合的に把握・評価する統合的なリスク管理に取り組んでいます。

(イ) 信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(ウ) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びバイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルにより期限前償還額を推計するとともに、証券化、多様な年限による債券発行等と組み合わせることで資金を調達することによって管理を行っています。また、再調達・再運用リスク及びバイプラインリスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。

(エ) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が手元流動性基準等の資

金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、資金繰りの逼迫に応じた管理区分を設定し、管理区分に応じた対応を定めています。さらに、緊急時の借入枠の設定等の調達手段を確保するとともに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合の対応策を定めています。

(オ) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用等の実施部門から独立したリスク管理部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、保有債券の発行体、金利スワップ取引の取引先金融機関等の信用リスク管理方法を定めています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合の合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によっては当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません（注2）参照。

(単位：円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	359,245,457,234	359,245,457,234	0
(2) 金銭の信託	766,644,064,162	771,695,207,214	5,051,143,052
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,140,637,225,212	1,188,043,681,714	47,406,456,502
その他有価証券	706,000,000,000	706,000,000,000	0
(4) 買取債権	11,639,363,830,770		
貸倒引当金（※1）	△ 54,589,028,095		
	11,584,774,802,675	12,375,316,082,649	790,541,279,974
(5) 貸付金	13,240,376,683,440		
貸倒引当金（※1）	△ 202,676,161,819		
	13,037,700,521,621	14,466,749,798,087	1,429,049,276,466
(6) 求償債権（※1）	3,846,304,821	3,846,304,821	0
(7) 年金譲受債権（※1）	77,384,365,286	85,695,453,973	8,311,088,687
資産計	27,676,232,741,011	29,956,591,985,692	2,280,359,244,681
(1) 借入金	11,076,682,670,000	11,844,541,873,512	767,859,203,512
(2) 債券（※2）	14,351,756,153,414	15,130,913,411,696	779,157,258,282
(3) 未払買取代金	260,100,070,000	260,100,070,000	0
負債計	25,688,538,893,414	27,235,555,355,208	1,547,016,461,794
金融派生商品（※3）	(7,021,086,912)	(7,021,086,912)	0
金融派生商品計	(7,021,086,912)	(7,021,086,912)	0

(※1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、財形住宅資金貸付勘定の民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅地債権については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 16,150,000 円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	386,658,083,847	410,872,464,085	24,214,380,238
	地方債	166,252,605,170	177,079,189,109	10,826,583,939
	政府保証債	63,783,933,781	64,894,032,400	1,110,098,619
	社債	273,603,122,659	284,946,352,000	11,343,229,341
	小計	890,297,745,457	937,792,037,594	47,494,292,137
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	71,131,296	71,015,000	△ 116,296
	地方債	18,884,080,200	18,881,736,900	△ 2,343,300
	政府保証債	118,456,834,577	118,451,079,700	△ 5,754,877
	社債	112,927,433,682	112,847,812,520	△ 79,621,162
	小計	250,339,479,755	250,251,644,120	△ 87,835,635
合 計		1,140,637,225,212	1,188,043,681,714	47,406,456,502

(2) その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	706,000,000,000	706,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現金預金

イ 帳簿価額

現金預金 83,639,158 円

(2) 不要財産となった理由

平成 25 年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要なくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 1 項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

83,639,158 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 27 年 2 月 20 日

(6) 減資額

1,700,000 円

証券化支援勘定

証券化支援勘定は、債権譲受業務経理（買取型）と債務保証等業務経理（保証型）により構成されています。

債権譲受業務経理の当期総利益は747億円となり、平成25年度に比べ154億円増益となりました。これは、買取債権残高の増加による資金運用収益の増加や、適切な債権管理を行ったこと等による貸倒引当金繰入額の減少等によるものです。

また、債務保証等業務経理の当期総利益は42億円となり、平成25年度に比べ63億円増益となりました。これは、責任準備金の戻入の増加による保険引受収益の増加等によるものです。

その結果、勘定全体としては、当期総利益789億円を計上しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	科目	平成25年度	平成26年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	91,727	131,920	借入金	—	10,000
現金	1	1	民間借入金	—	10,000
預け金	48,522	68,082	他勘定借入金	724,979	538,137
代理店預託金	43,205	63,837	他勘定長期借入金	724,979	538,137
金銭の信託	460,200	512,755	債券	10,166,138	10,775,726
有価証券	667,788	535,294	貸付債権担保債券	8,661,772	9,137,930
国債	142,505	136,647	一般担保債券	1,249,199	1,288,498
地方債	86,156	86,045	住宅宅地債券	255,321	349,430
政府保証債	9,237	11,243	債券発行差額(△)	△ 154	△ 132
社債	187,890	191,360	保険契約準備金	12,791	9,003
譲渡性預金	242,000	110,000	支払備金	23	21
買取債権	10,981,806	11,639,364	責任準備金	12,768	8,983
その他資産	242,719	191,855	預り補助金等	455,011	507,455
未収収益	10,474	10,500	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	450,976	398,494
金融派生商品	191,304	146,274	預り優良住宅整備促進事業等補助金	2,009	106,984
繰延金融派生商品損失	39,647	33,572	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	2,026	1,977
未収保険料	33	29	その他負債	426,691	439,916
その他の資産	662	671	未払費用	12,465	13,262
他勘定未収金	600	810	金融派生商品	199,652	153,295
有形固定資産	33,258	32,830	繰延金融派生商品利益	10,609	8,846
建物	15,616	15,825	未払買取代金	200,212	260,100
減価償却累計額(△)	△ 4,291	△ 4,758	その他の負債	2,690	3,544
減損損失累計額(△)	—	△ 12	他勘定未払金	1,064	870
土地	19,360	19,360	賞与引当金	279	284
減損損失累計額(△)	—	△ 106	退職給付引当金	13,560	6,219
建設仮勘定	488	950	抵当権移転登記引当金	124	58
その他の有形固定資産	3,316	3,521	保証債務	190,420	167,224
減価償却累計額(△)	△ 1,231	△ 1,948			
減損損失累計額(△)	—	△ 0			
保証債務見返	190,420	167,224	負債の部合計	11,989,993	12,454,023
貸倒引当金(△)	△ 60,799	△ 54,641			
			(純資産の部)		
			資本金	550,548	557,235
			政府出資金	550,548	557,235
			資本剰余金	△ 391	△ 497
			資本剰余金	△ 391	△ 391
			損益外減損損失累計額(△)	—	△ 106
			利益剰余金	66,968	145,840
			積立金	9,797	66,968
			当期末処分利益	57,171	78,872
			(うち当期総利益)	(57,171)	(78,872)
			純資産の部合計	617,126	702,579
資産の部合計	12,607,119	13,156,601	負債の部及び純資産の部合計	12,607,119	13,156,601

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
経常収益	261,893	273,274
資金運用収益	188,707	195,796
買取債権利息	182,032	189,263
有価証券利息配当金	6,640	6,520
買現先利息	6	—
預け金利息	29	13
保険引受収益	354	4,160
正味収入保険料	354	373
支払備金戻入額	—	3
責任準備金戻入額	—	3,785
役務取引等収益	20	18
保証料	20	18
補助金等収益	72,063	72,463
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	57,500	53,996
優良住宅整備促進事業等補助金収益	14,487	18,417
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	76	51
その他業務収益	39	48
委託解除手数料	39	48
その他経常収益	710	788
償却債権取立益	28	53
その他の経常収益	682	734
経常費用	204,995	200,867
資金調達費用	158,257	159,185
借入金利息	—	0
債券利息	152,923	154,433
その他の支払利息	297	246
他勘定借入金利息	5,037	4,507
保険引受費用	2,666	218
正味支払保険金	1,488	218
支払備金繰入額	23	—
責任準備金繰入額	1,155	—
役務取引等費用	14,176	15,071
役務費用	14,176	15,071
その他業務費用	9,961	9,500
債券発行費償却	5,281	4,512
金融派生商品費用	3,923	4,358
その他の業務費用	758	629
営業経費	9,894	11,013
営業経費	9,894	11,013
その他経常費用	10,041	5,880
貸倒引当金繰入額	7,296	3,472
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	510	216
抵当権移転登記引当金繰入額	6	6
その他の経常費用	2,229	2,187
経常利益	56,898	72,407
特別利益	336	6,477
有形固定資産処分益	1	—
その他特別利益	335	6,477
破綻取引先からの再生計画による弁済額	335	730
厚生年金基金代行返上益	—	5,747
特別損失	63	12
有形固定資産処分損	63	—
減損損失	—	12
当期純利益	57,171	78,872
当期総利益	57,171	78,872

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
買取債権の取得による支出	△ 1,867,994	△ 1,612,291
人件費支出	△ 4,748	△ 6,462
保険金支出	△ 1,488	△ 218
その他業務支出	△ 19,577	△ 20,061
買取債権の回収による収入	845,546	1,004,991
買取債権利息の受取額	182,214	189,212
保険料収入	347	377
その他業務収入	1,170	1,578
国庫補助金収入	14,588	123,469
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 107	△ 2,009
小計	△ 850,049	△ 321,414
利息及び配当金の受取額	63,452	65,322
利息の支払額	△ 215,447	△ 218,374
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,002,044	△ 474,466
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 32,066	△ 11,060
有価証券（債券）の償還による収入	17,950	11,280
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 222,000	132,000
有形固定資産の取得による支出	△ 563	△ 701
有形固定資産の売却による収入	2,265	—
金銭の信託の増加による支出	—	△ 105,400
金銭の信託の減少による収入	57,616	54,360
その他収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,798	80,482
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	—	10,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	1,684,109	1,409,835
債券の償還による支出	△ 765,285	△ 804,781
リース債務の支払いによる支出	△ 557	△ 722
政府出資金収入	34,511	6,689
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,224	△ 2
他勘定長期借入金の借入れによる収入	184,800	128,100
他勘定長期借入金の返済による支出	△ 144,422	△ 314,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	991,933	434,176
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 186,910	40,193
V 資金期首残高	278,637	91,727
VI 資金期末残高	91,727	131,920

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		78,872
当期総利益	78,872	
II 利益処分額		
積立金		78,872

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	158,257	159,185
保険引受費用	2,666	218
役務取引等費用	14,176	15,071
その他業務費用	9,961	9,500
営業経費	9,894	11,013
その他経常費用	10,041	5,880
有形固定資産処分損	63	—
減損損失	—	12
小計	205,058	200,879
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 188,707	△ 195,796
保険引受収益	△ 354	△ 4,160
役務取引等収益	△ 20	△ 18
その他業務収益	△ 39	△ 48
その他経常収益	△ 710	△ 788
有形固定資産処分益	△ 1	—
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 335	△ 730
厚生年金基金代行返上益	—	△ 5,747
小計	△ 190,167	△ 207,287
業務費用合計	14,892	△ 6,409
II 損益外減損損失相当額	—	106
III 損益外除売却差額相当額	444	—
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 5	△ 2
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,452	2,219
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額	—	△ 1
VII 行政サービス実施コスト	18,782	△ 4,087

重要な会計方針（証券化支援勘定）

- 減価償却の会計処理方法
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物：2～50年 その他有形固定資産：2～43年
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
(2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。
なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として5,746,659,337円を特別利益に計上しています。
(4) 抵当権移転登記引当金
独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。
- 責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法
時価法によっています。
- 金利スワップ取引の処理方法
債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るプライミングリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号））による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。
- 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年3月末日利回りを参考に0.400%で計算しています。
- リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 131,919,660,059円
資金期末残高 131,919,660,059円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成26年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ203,190,457円です。

(3) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額58,173,510円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額1,607,125,713円は、人件費支出に計上しています。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として5,746,659,337円を特別利益に計上しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 14,554,007,395
年金資産 (B)	7,951,169,547
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 6,602,837,848
未認識過去勤務債務 (D)	△ 1,030,474,645
未認識数理計算上の差異 (E)	1,414,496,684
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 6,218,815,829
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 6,218,815,829

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
勤務費用	306,897,519
利息費用	233,560,249
期待運用収益	△ 147,745,161
過去勤務債務の損益処理額	△ 122,566,408
数理計算上の差異の損益処理額	174,285,017
その他	9,027,427
退職給付費用	453,458,643

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

(単位：円)

機構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		減損額	
			建物等	土地	建物等	土地
1 本店	代田宿舎	世田谷区	740,484	155,000,000	155,740,484	0
2 東海	神田宿舎	名古屋千種区	4,800,000	65,300,000	70,100,000	11,446,961
3 九州	西新第2宿舎	福岡早良区	1,000,000	44,000,000	45,000,000	506,726
	合計		6,540,484	264,300,000	270,840,484	11,953,287

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(単位：円)

機構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
1 北関東	紅葉宿舎	前橋市	20,799,308	42,800,000	63,599,308
2 北関東	南町宿舎	前橋市	52,648,127	51,300,000	103,948,127
3 北関東	南町第2宿舎	前橋市	77,114,985	44,200,000	121,314,985
4 本店	若松宿舎	新橋区	155,053,672	485,000,000	640,053,672
5 本店	梅丘宿舎	世田谷区	34,802,996	226,000,000	260,802,996
6 本店	松庵宿舎	杉並区	22,460,625	202,000,000	224,460,625
7 本店	朝霞宿舎	朝霞市	100,708,807	104,000,000	204,708,807
8 中国	三條宿舎	広島市西区	25,959,007	62,300,000	88,259,007
9 四国	西宝宿舎	高松市	9,075,000	27,500,000	36,575,000
10 南九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	45,055,644	50,000,000	95,055,644
11 南九州	帯山宿舎	熊本市中央区	18,404,558	23,600,000	42,004,558
	合計		562,082,729	1,318,700,000	1,880,782,729

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	131,919,660,059	131,919,660,059	0
(2) 金銭の信託	512,754,758,832	517,183,724,441	4,428,965,609
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	425,294,316,644	454,430,060,845	29,135,744,201
その他有価証券	110,000,000,000	110,000,000,000	0
(4) 買取債権	11,639,363,830,770		
貸倒引当金（※1）	△ 54,589,028,095		
	11,584,774,802,675	12,375,316,082,649	790,541,279,974
資産計	12,764,743,538,210	13,588,849,527,994	824,105,989,784
(1) 借入金	10,000,000,000	9,975,974,746	△ 24,025,254
(2) 他勘定借入金	538,136,625,087	560,228,808,574	22,092,183,487
(3) 債券（※2）	10,775,725,878,181	11,327,495,614,901	551,769,736,720
(4) 未払買取代金	260,100,070,000	260,100,070,000	0
負債計	11,583,962,573,268	12,157,800,468,221	573,837,894,953
金融派生商品（※3）	(7,021,086,912)	(7,021,086,912)	0
金融派生商品計	(7,021,086,912)	(7,021,086,912)	0

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 他勘定借入金

元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。住宅地債については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	136,575,720,756	151,152,802,685	14,577,081,929
	地方債	85,633,153,596	91,901,670,060	6,268,516,464
	政府保証債	11,191,200,334	11,769,085,400	577,885,066
	社債	163,299,672,092	171,057,615,000	7,757,942,908
	小計	396,699,746,778	425,881,173,145	29,181,426,367
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	71,131,296	71,015,000	△ 116,296
	地方債	411,539,783	409,960,000	△ 1,579,783
	政府保証債	51,392,839	51,392,700	△ 139
	社債	28,060,505,948	28,016,520,000	△ 43,985,948
	小計	28,594,569,866	28,548,887,700	△ 45,682,166
合 計		425,294,316,644	454,430,060,845	29,135,744,201

(2) その他有価証券

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	110,000,000,000	110,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

イ 現預金

イ 帳簿価額

現預金 1,833,213円

(2) 不要財産となった理由

平成25年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業費のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項及び第2項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

1,833,213円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成27年2月20日

(6) 減資額

1,700,000円

住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定の当期総利益は61億円となり、平成25年度に比べ9億円増益となりました。これは、支払保険金の減少により保険引受費用が減少したこと等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成25年度	平成26年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	3,747	5,999	保険契約準備金	51,783	48,080
現金	0	0	支払備金	281	—
預け金	3,747	5,999	責任準備金	51,503	48,080
金銭の信託	—	7,400	預り補助金等	—	6,456
有価証券	127,917	126,711	預り優良住宅整備促進事業等補助金	—	6,456
国債	51,597	51,794	その他負債	289	296
地方債	35,168	35,266	未払費用	104	111
政府保証債	8,734	7,328	その他の負債	131	130
社債	32,417	32,322	他勘定未払金	54	55
譲渡性預金	—	—	賞与引当金	18	17
他勘定貸付金	31,975	31,975	退職給付引当金	872	381
他勘定長期貸付金	31,975	31,975			
その他資産	715	639	負債の部合計	52,963	55,230
未収収益	334	326			
未収保険料	342	273	(純資産の部)		
その他の資産	38	40	資本金	102,000	102,000
			政府出資金	102,000	102,000
			資本剰余金	223	223
			資本剰余金	223	223
			利益剰余金	9,168	15,270
			積立金	3,986	9,168
			当期末処分利益	5,182	6,103
			(うち当期総利益)	(5,182)	(6,103)
			純資産の部合計	111,391	117,493
資産の部合計	164,353	172,724	負債の部及び純資産の部合計	164,353	172,724

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
経常収益	9,154	8,990
資金運用収益	2,626	2,629
有価証券利息配当金	1,939	1,943
買現先利息	0	—
預け金利息	2	1
他勘定貸付金利息	685	685
保険引受収益	6,523	5,392
正味収入保険料	1,495	1,688
支払備金戻入額	522	281
責任準備金戻入額	4,507	3,423
補助金等収益	—	944
優良住宅整備促進事業等補助金収益	—	944
その他経常収益	5	26
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	—	21
その他の経常収益	5	5
経常費用	3,971	3,240
保険引受費用	3,190	2,565
正味支払保険金	3,190	2,565
役務取引等費用	4	5
役務費用	4	5
営業経費	667	553
営業経費	667	553
その他経常費用	111	116
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	33	—
その他の経常費用	77	116
経常利益	5,182	5,750
特別利益	—	352
その他特別利益	—	352
厚生年金基金代行返上益	—	352
当期純利益	5,182	6,103
当期総利益	5,182	6,103

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△ 337	△ 421
保険金支出	△ 3,190	△ 2,565
その他業務支出	△ 384	△ 295
保険料収入	1,488	1,764
その他業務収入	5	5
国庫補助金収入	—	7,400
国庫補助金の精算に伴う金銭の信託の減少による収入	0	—
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 23	—
小計	△ 2,439	5,887
利息及び配当金の受取額	2,742	2,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	303	8,617
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 6,839	△ 1,237
有価証券（債券）の償還による収入	1,550	2,350
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	7,000	—
金銭の信託の増加による支出	—	△ 7,400
金銭の信託の減少による収入	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,761	△ 6,287
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	△ 77
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 77
IV 資金増加額	2,064	2,252
V 資金期首残高	1,683	3,747
VI 資金期末残高	3,747	5,999

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		6,103
当期総利益	6,103	
II 利益処分額		
積立金		6,103

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
保険引受費用	3,190	2,565
役務取引等費用	4	5
営業経費	667	553
その他経常費用	111	116
小計	3,971	3,240
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 2,626	△ 2,629
保険引受収益	△ 6,523	△ 5,392
その他経常収益	△ 5	△ 26
厚生年金基金代行返上益	—	△ 352
小計	△ 9,154	△ 8,399
業務費用合計	△ 5,182	△ 5,159
II 引当外退職給付増加見積額	△ 0	△ 0
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	653	408
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	—	△ 77
V 行政サービス実施コスト	△ 4,530	△ 4,828

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

- | | |
|--|--|
| <p>1 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。
なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として352,106,061円を特別利益に計上しています。</p> <p>2 責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・</p> | <p>国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。</p> <p>3 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。</p> <p>4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しています。</p> <p>5 消費税等の会計処理
税込方式によっています。</p> |
|--|--|

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	5,999,283,884 円
資金期末残高	5,999,283,884 円

(2) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額 3,564,374 円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額 98,470,898 円は、人件費支出に計上しています。

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上として 352,106,061 円を特別利益に計上しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	△ 890,627,436
年金資産 (B)	486,569,064
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 404,058,372
未認識過去勤務債務 (D)	△ 63,059,539
未認識数理計算上の差異 (E)	86,559,633
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 380,558,278
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 380,558,278

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
勤務費用	18,784,496
利息費用	14,300,808
期待運用収益	△ 9,046,807
過去勤務債務の損益処理額	△ 7,825,833
数理計算上の差異の損益処理額	10,879,654
その他	881,092
退職給付費用	27,973,410

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10 年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	5,999,283,884	5,999,283,884	0
(2) 金銭の信託	7,400,046,267	7,400,017,916	△ 28,351
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	126,711,051,350	137,458,302,200	10,747,250,850
(4) 他勘定貸付金	31,974,764,420	37,429,222,195	5,454,457,775
資産計	172,085,145,921	188,286,826,195	16,201,680,274

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	51,794,469,965	58,511,009,400	6,716,539,435
	地方債	35,266,270,538	38,131,513,400	2,865,242,862
	政府保証債	7,323,204,472	7,431,179,900	107,975,428
	社債	23,820,275,774	24,895,243,000	1,074,967,226
	小計	118,204,220,749	128,968,945,700	10,764,724,951
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	5,038,514	5,038,500	△ 14
	社債	8,501,792,087	8,484,318,000	△ 17,474,087
	小計	8,506,830,601	8,489,356,500	△ 17,474,101
合 計		126,711,051,350	137,458,302,200	10,747,250,850

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 77,348,257 円

(2) 不要財産となった理由

平成 25 年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

77,348,257 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 27 年 2 月 20 日

(6) 減資額

0 円

財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定の当期総利益は30億円となり、平成25年度に比べ3億円減益となりました。これは、貸付金残高の減少に伴い資金運用収益が減少したこと等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成25年度	平成26年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	6,361	9,079	借入金	90,800	78,200
現金	0	0	民間借入金	90,800	78,200
預け金	1,881	5,117	債券	400,330	345,413
代理店預託金	4,479	3,962	財形住宅債券	400,700	345,700
金銭の信託	568	568	債券発行差額(△)	△ 370	△ 287
貸付金	517,535	449,212	預り補助金等	568	568
手形貸付	30	—	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	568	568
証書貸付	517,505	449,212	その他負債	182	142
その他資産	570	435	未払費用	85	60
未収収益	564	431	その他の負債	35	26
その他の資産	6	4	他勘定未払金	62	56
他勘定未収金	0	0	賞与引当金	22	22
貸倒引当金(△)	△ 1,227	△ 932	退職給付引当金	1,074	471
			保証料返還引当金	583	418
			抵当権移転登記引当金	140	54
			負債の部合計	493,700	425,288
			(純資産の部)		
			利益剰余金	30,108	33,074
			機構法第18条第2項積立金	22,576	22,576
			積立金	4,233	7,532
			当期末処分利益	3,299	2,966
			(うち当期総利益)	(3,299)	(2,966)
			純資産の部合計	30,108	33,074
資産の部合計	523,808	458,362	負債の部及び純資産の部合計	523,808	458,362

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度
経常収益	8,242	6,301
資金運用収益	7,808	5,881
貸付金利息	7,802	5,877
有価証券利息配当金	4	3
買現先利息	1	—
預け金利息	1	1
役務取引等収益	9	6
その他の役務収益	9	6
補助金等収益	1	0
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	1	0
その他経常収益	424	412
貸倒引当金戻入額	335	251
保証料返還引当金戻入額	39	89
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	34	45
抵当権移転登記引当金戻入額	4	—
償却債権取立益	4	20
その他の経常収益	7	7
経常費用	4,943	3,773
資金調達費用	3,996	2,856
借入金利息	1,558	1,340
債券利息	2,428	1,513
他勘定借入金利息	9	3
役務取引等費用	225	206
役務費用	225	206
その他業務費用	8	5
債券発行費償却	8	5
営業経費	694	690
営業経費	694	690
その他経常費用	20	17
抵当権移転登記引当金繰入額	—	3
その他の経常費用	20	13
経常利益	3,299	2,527
特別利益	—	439
その他特別利益	—	439
厚生年金基金代行返上益	—	439
当期純利益	3,299	2,966
当期総利益	3,299	2,966

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 599	△ 283
人件費支出	△ 382	△ 493
その他業務支出	△ 880	△ 723
貸付金の回収による収入	85,386	68,563
貸付金利息の受取額	7,995	6,011
貸付手数料等収入	9	6
その他業務収入	30	29
小計	91,558	73,110
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	△ 3,832	△ 2,725
業務活動によるキャッシュ・フロー	87,732	70,389
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少:△)	15,000	—
金銭の信託の減少による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,001	1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	90,800	78,200
民間長期借入金の返済による支出	△ 110,200	△ 90,800
債券の発行による収入(発行費用控除後)	54,301	26,129
債券の償還による支出	△ 139,400	△ 81,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,499	△ 67,671
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 1,766	2,718
V 資金期首残高	8,126	6,361
VI 資金期末残高	6,361	9,079

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		2,966
当期総利益	2,966	
II 利益処分額		
積立金		2,966

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	3,996	2,856
役務取引等費用	225	206
その他業務費用	8	5
営業経費	694	690
その他経常費用	20	17
小計	4,943	3,773
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 7,808	△ 5,881
役務取引等収益	△ 9	△ 6
その他経常収益	△ 424	△ 412
厚生年金基金代行返上益	—	△ 439
小計	△ 8,242	△ 6,739
業務費用合計	△ 3,298	△ 2,966
II 引当外退職給付増加見積額	△ 0	△ 0
III 行政サービス実施コスト	△ 3,299	△ 2,966

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として438,630,418円を特別利益に計上しています。

(4) 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

2 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

4 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	9,079,006,412円
資金期末残高	9,079,006,412円

(2) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額 4,440,262 円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額 122,668,525 円は、人件費支出に計上しています。

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として 438,630,418 円を特別利益に計上しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分		平成 27 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	(A)	△ 1,103,405,323
年金資産	(B)	602,814,233
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 500,591,090
未認識過去勤務債務	(D)	△ 78,124,958
未認識数理計算上の差異	(E)	107,239,409
貸借対照表計上純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△ 471,476,639
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F) - (G)	△ 471,476,639

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
勤務費用	23,294,101
利息費用	17,761,887
期待運用収益	△ 11,238,634
過去勤務債務の損益処理額	△ 9,657,302
数理計算上の差異の損益処理額	18,397,831
その他	686,600
退職給付費用	39,244,483

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10 年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	9,079,006,412	9,079,006,412	0
(2) 金銭の信託	568,051,757	568,051,385	△ 372
(3) 貸付金	449,211,561,492		
貸倒引当金（※ 1）	△ 930,797,037		
	448,280,764,455	467,296,847,210	19,016,082,755
資産計	457,927,822,624	476,943,905,007	19,016,082,383
(1) 借入金	78,200,000,000	78,200,000,000	0
(2) 債券（※ 2）	345,412,951,663	346,699,785,244	1,286,833,581
負債計	423,612,951,663	424,899,785,244	1,286,833,581

(※ 1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※ 2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定は、住宅資金貸付等業務経理（平成17年度以降受理分に係る貸付業務等）と保証協会承継業務経理により構成されています。

住宅資金貸付等業務経理の当期総利益は150億円となり、平成25年度に比べ45億円増益となりました。これは、適切な債権管理を行ったこと等により貸倒引当金戻入額が増加したこと等によるものです。

保証協会承継業務経理の当期総利益は35億円となり、平成25年度に比べ8億円減益となりました。これは、年金譲受債権の残高減少に伴い資金運用収益が減少したこと等によるものです。また、団体信用生命保険等業務において、積立金取崩額は前年度比5億円減少しました。これは、団信弁済金等の保険引受費用が減少したこと等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	科目	平成25年度	平成26年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	39,238	45,833	借入金	149,468	188,481
現金	0	0	財政融資資金借入金	149,468	188,481
預け金	24,044	25,945	債券	1,090,827	1,052,744
代理店預託金	15,194	19,888	貸付債権担保債券	36,171	30,488
金銭の信託	239,101	234,902	一般担保債券	642,823	632,524
有価証券	386,981	318,995	住宅地債債券	411,966	389,844
国債	31,383	31,411	債券発行差額(△)	△133	△113
地方債	41,281	43,175	預り補助金等	238,588	234,214
政府保証債	9,238	35,357	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	238,588	234,214
社債	78,079	97,052	その他負債	63,072	59,029
譲渡性預金	227,000	112,000	未払費用	15,966	15,046
貸付金	967,011	976,773	前受収益	39,963	37,484
手形貸付	23,602	26,678	その他の負債	6,859	5,855
証書貸付	943,409	950,094	他勘定未払金	285	644
他勘定貸付金	195,048	255,048	賞与引当金	119	120
他勘定長期貸付金	195,048	255,048	退職給付引当金	5,785	2,630
その他資産	119,311	106,574	保証料返還引当金	113	82
求償債権	12,069	10,286	抵当権移転登記引当金	124	36
年金譲受債権	91,199	78,772	保証債務	364,971	315,896
未収収益	1,772	1,590			
その他の資産	13,504	15,393	負債の部合計	1,913,067	1,853,231
他勘定未収金	767	533			
保証債務見返	364,971	315,896	(純資産の部)		
貸倒引当金(△)	△21,598	△13,831	資本金	42,900	42,900
			政府出資金	42,900	42,900
			資本剰余金	16	16
			資本剰余金	16	16
			利益剰余金	335,734	345,544
			前中期目標期間繰越積立金	312,731	304,045
			積立金	8,224	23,003
			当期末処分利益	14,779	18,496
			(うち当期総利益)	(14,779)	(18,496)
			評価・換算差額等	△1,653	△1,502
			繰延ヘッジ損益	△1,653	△1,502
			純資産の部合計	376,997	386,959
資産の部合計	2,290,064	2,240,189	負債の部及び純資産の部合計	2,290,064	2,240,189

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
経常収益	209,962	200,767
資金運用収益	31,584	29,561
貸付金利息	22,814	21,125
求償債権損害金等	120	104
年金譲受債権利息	3,461	2,987
有価証券利息配当金	2,581	2,472
買現先利息	15	0
預け金利息	13	9
他勘定貸付金利息	2,580	2,864
保険引受収益	166,505	155,971
団信特約料	75,165	69,073
団信受取保険金	82,692	75,631
団信配当金	8,648	11,267
役員取引等収益	660	629
保証料	173	152
その他の役員収益	487	476
補助金等収益	3,295	4,692
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	3,295	4,692
その他経常収益	7,918	9,915
貸倒引当金戻入額	3,872	5,578
保証料返還引当金戻入額	29	27
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	319	86
抵当権移転登記引当金戻入額	3	-
償却債権取立益	1,218	1,174
その他の経常収益	2,477	3,049
経常費用	204,364	193,377
資金調達費用	17,609	17,806
借入金利息	1,260	1,788
債券利息	16,349	16,018
保険引受費用	178,157	167,146
団信支払保険料	94,547	90,862
団信弁済金	83,610	76,283
役員取引等費用	1,734	1,551
役員費用	1,734	1,551
その他業務費用	327	17
債券発行費償却	1	3
金融派生商品費用	308	-
その他の業務費用	17	14
営業経費	6,529	6,851
営業経費	6,529	6,851
その他経常費用	8	7
抵当権移転登記引当金繰入額	-	2
その他の経常費用	8	5
経常利益	5,598	7,390
特別利益	-	2,420
その他特別利益	-	2,420
厚生年金基金代行返上益	-	2,420
当期純利益	5,598	9,810
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,181	8,686
当期総利益	14,779	18,496

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△153,660	△148,615
人件費支出	△2,077	△2,731
団信保険料支出	△94,907	△91,150
団信弁済金支出	△83,091	△77,327
その他業務支出	△10,687	△9,074
貸付金の回収による収入	141,517	138,796
貸付金利息の受取額	22,942	21,261
貸付手数料等収入	2	1
団信特約料収入	72,345	66,677
団信保険金収入	82,665	76,443
団信配当金の受取額	7,702	8,648
その他業務収入	24,830	23,181
小計	7,582	6,112
利息及び配当金の受取額	5,427	5,486
利息の支払額	△20,301	△18,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	△7,292	△6,674
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△12,104	△47,150
有価証券（債券）の償還による収入	45,000	-
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△68,000	115,000
買現先の純増減額（減少：△）	34,992	-
金銭の信託の減少による収入	2,912	4,517
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△54,900	△60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,100	12,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入（発行費用控除後）	388	712
債券の償還による支出	△34,590	△38,819
財政融資資金借入金の借入れによる収入	67,500	49,500
財政融資資金借入金の返済による支出	△6,914	△10,487
不要財産に係る国庫納付等による支出	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,380	902
IV 資金増加額（又は減少額）	△33,012	6,595
V 資金期首残高	72,249	39,238
VI 資金期末残高	39,238	45,833

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		18,496
当期総利益	18,496	
II 利益処分額		
積立金		18,496

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	17,609	17,806
保険引受費用	178,157	167,146
役務取引等費用	1,734	1,551
その他業務費用	327	17
営業経費	6,529	6,851
その他経常費用	8	7
小計	204,364	193,377
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△31,584	△29,561
保険引受収益	△166,505	△155,971
役務取引等収益	△660	△629
その他経常収益	△7,918	△9,915
厚生年金基金代行返上益	－	△2,420
小計	△206,667	△198,495
業務費用合計	△2,303	△5,118
II 引当外退職給付増加見積額	△2	△1
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	275	172
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	－	△4
V 行政サービス実施コスト	△2,031	△4,952

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
 - 償与引当金

役員及び職員に対して支給する償与に充てるため、翌期償与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
 - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として2,420,278,524円を特別利益に計上しています。
 - 保証料返還引当金

注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未經過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
 - 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
 - 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。
 - その他有価証券

取得原価を計上しています。
 - 金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るバイブラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。
 - 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
 - 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年3月末日回りを参考に0.400%で計算しています。
 - 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

- 1 貸借対照表関係
 (1) 担保資産
 貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。
 (2) 年金譲受債権
 独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号）附則第 7 条第 1 項第 3 号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

- 2 キャッシュ・フロー計算書関係
 (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
 現金預け金： 45,832,907,635 円
 資金期末残高： 45,832,907,635 円
 (2) 人件費支出
 公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額 24,500,512 円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額 676,861,394 円は、人件費支出に計上しています。

- 3 行政サービス実施コスト計算書関係
 引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

- 4 退職給付関係
 (1) 採用している退職給付制度の概要
 確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。
 なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として 2,420,278,524 円を特別利益に計上しています。
 (2) 退職給付債務に関する事項

区 分		平成 27 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)		△ 6,155,360,270
年金資産 (B)		3,362,806,670
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)		△ 2,792,553,600
未認識過去勤務債務 (D)		△ 435,821,044
未認識数理計算上の差異 (E)		598,236,371
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)		△ 2,630,138,273
前払年金費用 (G)		0
退職給付引当金 (F) - (G)		△ 2,630,138,273

- (3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

区 分	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
勤務費用	129,704,477
利息費用	98,591,878
期待運用収益	△ 62,357,270
過去勤務債務の損益処理額	△ 52,190,553
数理計算上の差異の損益処理額	93,179,536
その他	3,829,176
退職給付費用	210,757,244

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10 年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

- 5 金融商品関係
 (1) 金融商品の状況に関する事項
 金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。
 (2) 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	45,832,907,635	45,832,907,635	0
(2) 金銭の信託	234,901,619,509	235,524,356,089	622,736,580
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	206,994,850,873	214,465,347,140	7,470,496,267
その他有価証券	112,000,000,000	112,000,000,000	0
(4) 貸付金	976,772,633,161		
貸倒引当金（※ 1）	△ 1,537,737,752		
	975,234,895,409	1,024,612,127,728	49,377,232,319
(5) 他勘定貸付金	255,048,327,175	271,456,440,566	16,408,113,391
(6) 求償債権（※ 1）	3,846,304,821	3,846,304,821	0
(7) 年金譲受債権（※ 1）	77,384,365,296	85,695,453,973	8,311,088,687
資産計	1,911,243,270,708	1,993,432,937,952	82,189,667,244
(1) 借入金	188,480,670,000	194,245,064,934	5,764,394,934
(2) 債券（※ 2）	1,052,743,667,424	1,130,965,676,886	78,222,009,462
負債計	1,241,224,337,424	1,325,210,741,820	83,986,404,396

(※ 1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※ 2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

- (注) 金融商品の時価の算定方法

- 資 産
 (1) 現金預け金
 預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
 (2) 金銭の信託
 取引金融機関から提示された価格によっています。
 (3) 有価証券
 債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
 (4) 貸付金
 貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としています。
 なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
 (5) 他勘定貸付金
 元利息の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
 (6) 求償債権
 担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としています。
 (7) 年金譲受債権
 債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としています。

負 債

- (1) 借入金
 元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
 (2) 債券
 貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。
 住宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

- 6 有価証券関係

- (1) 満期保有目的の債券

(単位：円)				
区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,410,876,364	34,269,102,000	2,858,225,636
	地方債	42,871,680,339	44,564,431,140	1,692,750,801
	政府保証債	11,357,645,877	11,781,330,000	423,684,123
	社債	76,329,155,008	78,837,714,000	2,508,558,992
	小計	161,969,357,588	169,452,577,140	7,483,219,552
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	303,438,347	303,420,000	△ 18,347
	政府保証債	23,999,667,270	23,997,600,000	△ 2,067,270
	社債	20,722,387,668	20,711,750,000	△ 10,637,668
	小計	45,025,493,285	45,012,770,000	△ 12,723,285
合 計		206,994,850,873	214,465,347,140	7,470,496,267

- (2) その他有価証券 (単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	112,000,000,000	112,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

- 7 重要な債務負担行為
 該当事項はありません。

- 8 重要な後発事象
 該当事項はありません。

- 9 不要財産に係る国庫納付等

- (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

- ア 種類
 現預金
 イ 帳簿価額
 4,457,688 円
 (2) 不要財産となった理由
 平成 25 年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。
 (3) 国庫納付等の方法
 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 1 項の規定に基づき、国庫納付を行いました。
 (4) 国庫納付等の額
 4,457,688 円
 (5) 国庫納付等が行われた年月日
 平成 27 年 2 月 20 日
 (6) 減資額
 0 円

既往債権管理勘定

既往債権管理勘定の当期総利益は1,760億円となり、平成25年度に比べ105億円増益となりました。

これは、貸付金の回収が進み、残高が減少したものの、適切な債権管理を行ったこと等による貸倒引当金戻入額が増加したこと等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	科目	平成25年度	平成26年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	183,169	166,415	借入金	12,961,472	10,800,002
現金	0	0	財政融資資金借入金	12,961,472	10,800,002
預け金	101,569	98,836	債券	2,615,992	2,177,874
代理店預託金	81,600	67,578	貸付債権担保債券	2,199,447	1,877,795
金銭の信託	11,823	11,020	一般担保債券	300,078	300,078
有価証券	1,012,372	865,653	住宅地債券	117,046	—
国債	169,423	166,877	債券発行差額(△)	△ 579	—
地方債	32,274	20,651	預り補助金等	11,685	10,932
政府保証債	124,151	128,313	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	11,685	10,932
社債	97,508	65,797	その他負債	55,901	40,753
株式	16	16	未払費用	54,571	39,667
譲渡性預金	589,000	484,000	その他の負債	610	505
貸付金	13,934,544	11,814,392	他勘定未払金	720	580
手形貸付	26,351	18,095	賞与引当金	148	150
証書貸付	13,908,193	11,796,297	退職給付引当金	7,207	3,287
他勘定貸付金	497,956	251,114	保証料返還引当金	17,238	12,247
他勘定長期貸付金	497,956	251,114	抵当権移転登記引当金	3,378	1,317
その他資産	46,995	40,042			
未収収益	43,469	36,957	負債の部合計	15,673,022	13,046,562
その他の資産	2,708	2,223			
他勘定未収金	818	863	(純資産の部)		
貸倒引当金(△)	△ 288,652	△ 200,884	資本金	9,600	9,600
			政府出資金	9,600	9,600
			繰越欠損金	△ 284,414	△ 108,411
			当期末処理損失	△ 284,414	△ 108,411
			(うち当期総利益)	(165,474)	(176,003)
			純資産の部合計	△ 274,814	△ 98,811
資産の部合計	15,398,208	12,947,752	負債の部及び純資産の部合計	15,398,208	12,947,752

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
経常収益	607,599	537,880
資金運用収益	559,636	480,534
貸付金利息	556,684	478,415
有価証券利息配当金	1,075	1,137
買現先利息	39	—
預け金利息	58	21
他勘定貸付金利息	1,781	960
役務取引等収益	116	83
その他の役務収益	116	83
補助金等収益	1,164	760
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	1,164	760
その他経常収益	46,683	56,504
貸倒引当金戻入額	38,763	49,081
保証料返還引当金戻入額	3,550	3,414
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	191	63
抵当権移転登記引当金戻入額	161	—
償却債権取立益	3,137	3,231
その他の経常収益	881	714
経常費用	442,125	364,937
資金調達費用	425,385	349,631
借入金利息	373,492	305,587
債券利息	51,893	44,045
役務取引等費用	8,965	7,867
役務費用	8,965	7,867
その他業務費用	381	—
債券発行費償却	381	—
営業経費	6,953	7,077
営業経費	6,953	7,077
その他経常費用	441	362
抵当権移転登記引当金繰入額	—	83
その他の経常費用	441	278
経常利益	165,474	172,943
特別利益	—	3,060
その他特別利益	—	3,060
厚生年金基金代行返上益	—	3,060
当期純利益	165,474	176,003
当期総利益	165,474	176,003

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△ 2,590	△ 3,431
その他業務支出	△ 20,696	△ 16,874
貸付金の回収による収入	2,524,786	2,081,465
貸付金利息の受取額	564,046	484,825
貸付手数料等収入	113	81
その他業務収入	4,916	4,607
小計	3,070,575	2,550,673
利息及び配当金の受取額	3,078	3,521
利息の支払額	△ 447,059	△ 370,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,626,594	2,184,084
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 423,815	△ 16,912
有価証券（債券）の償還による収入	—	57,331
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	401,000	105,000
金銭の信託の減少による収入	1,215	811
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 129,900	△ 68,100
他勘定長期貸付金の回収による収入	144,422	314,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,079	393,072
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入（発行費用控除後）	99,297	—
債券の償還による支出	△ 544,736	△ 432,441
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,214,220	△ 2,161,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,659,659	△ 2,593,911
IV 資金減少額	△ 40,144	△ 16,755
V 資金期首残高	223,313	183,169
VI 資金期末残高	183,169	166,415

損失の処理に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処理損失		△ 108,411
当期総利益	176,003	
前期繰越欠損金	△ 284,414	
II 次期繰越欠損金		△ 108,411

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	425,385	349,631
役務取引等費用	8,965	7,867
その他業務費用	381	—
営業経費	6,953	7,077
その他経常費用	441	362
小計	442,125	364,937
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 559,636	△ 480,534
役務取引等収益	△ 116	△ 83
その他経常収益	△ 46,683	△ 56,504
厚生年金基金代行返上益	—	△ 3,060
小計	△ 606,435	△ 540,180
業務費用合計	△ 164,310	△ 175,243
II 引当外退職給付増加見積額	△ 3	△ 1
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	61	38
IV 行政サービス実施コスト	△ 164,252	△ 175,206

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
 - 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。
 - その他の有価証券

取得原価を計上しています。
- 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として3,059,597,380円を特別利益に計上しています。
- 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号、以下「機構法」といいます。) 附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
- 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
 - 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。
 - その他の有価証券

取得原価を計上しています。
- 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に、0.400%で計算しています。
- 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（既往債権管理勘定）

1 貸借対照表関係

担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	166,414,599,244 円
資金期末残高	166,414,599,244 円

(2) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額 30,972,346 円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額 855,654,970 円は、人件費支出に計上しています。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として 3,059,597,380 円を特別利益に計上しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在	
退職給付債務 (A)	△ 7,693,440,417	
年金資産 (B)	4,203,093,176	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 3,490,347,241	
未認識過去勤務債務 (D)	△ 544,722,500	
未認識数理計算上の差異 (E)	747,721,608	
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 3,287,348,133	
前払年金費用 (G)	0	
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 3,287,348,133	

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
勤務費用	162,428,508
利息費用	123,867,381
期待運用収益	△ 78,376,909
過去勤務債務の損益処理額	△ 65,163,772
数理計算上の差異の損益処理額	133,149,172
その他	4,778,467
退職給付費用	280,682,847

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10 年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません（(注2) 参照）。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	166,414,599,244	166,414,599,244	0
(2) 金銭の信託	11,019,587,797	11,019,057,383	△ 530,414
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	381,637,006,345	381,689,971,529	52,965,184
その他有価証券	484,000,000,000	484,000,000,000	0
(4) 貸付金	11,814,392,488,787		
貸倒引当金（※1）	△ 200,207,627,030		
	11,614,184,861,757	12,974,840,823,149	1,360,655,961,392
(5) 他勘定貸付金	251,113,533,492	251,343,145,813	229,612,321
資産計	12,908,369,588,635	14,269,307,597,118	1,360,938,008,483
(1) 借入金	10,800,002,000,000	11,562,120,833,832	762,118,833,832
(2) 債券（※2）	2,177,873,656,146	2,325,752,334,665	147,878,678,519
負債計	12,977,875,656,146	13,887,873,168,497	909,997,512,351

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 16,150,000 円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	166,877,016,762	166,939,550,000	62,533,238
	地方債	2,481,500,697	2,481,574,509	73,812
	政府保証債	33,911,883,098	33,912,437,100	554,002
	社債	10,154,019,785	10,155,780,000	1,760,215
	小計	213,424,420,342	213,489,341,609	64,921,267
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	18,169,102,070	18,168,356,900	△ 745,170
	政府保証債	94,400,735,954	94,397,048,500	△ 3,687,454
	社債	55,642,747,979	55,635,224,520	△ 7,523,459
	小計	168,212,586,003	168,200,629,920	△ 11,956,083
合 計		381,637,006,345	381,689,971,529	52,965,184

(2) その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	484,000,000,000	484,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

各明細等

出資者及び出資額の明細（平成26年度）

平成26年度は、一般会計から政府出資金67億円を受け入れましたが、一般会計出資金のうち0.02億円については、技術基準不適合案件に関する対応として、平成27年2月に国庫納付しました。

これにより、平成26年度末の出資金残高は7,117億円となり、その内訳は一般会計出資金6,228億円、財政投融資特別会計出資金545億円、金利変動準備基金344億円です。

（単位：百万円）

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	616,148	6,689	2	622,835
財 政 投 融 資 特 別 会 計	88,900	—	—	88,900
財政投融資特別会計出資金	54,500	—	—	54,500
金利変動準備基金	34,400	—	—	34,400
合 計	705,048	6,689	2	711,735

主な資産及び負債の明細（平成26年度）

●長期借入金の明細

平成26年度は、財政融資資金から495億円、民間から882億円を借り入れました。また、財政融資資金へ2兆1,720億円、民間へ908億円を償還したため、平成26年度末の長期借入金残高は、財政融資資金借入金10兆9,885億円、民間借入金882億円、合計11兆767億円となりました。

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
財 政 融 資 資 金 借 入 金	13,110,940	49,500	2,171,957	10,988,483
民 間 借 入 金	90,800	88,200	90,800	88,200
合 計	13,201,740	137,700	2,262,757	11,076,683

●機構が発行する債券の明細

平成26年度は、住宅金融支援機構債券を1兆4,018億円（額面額ベース。以下同じ。）、住宅金融支援機構財形住宅債券を262億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券を132億円発行しました。また、住宅金融支援機構債券を1兆1,440億円、住宅金融支援機構財形住宅債券を812億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券を1,383億円償還したため、平成26年度末の債券発行残高は、住宅金融支援機構債券13兆6,416億円、住宅金融支援機構財形住宅債券3,457億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券3,650億円、合計14兆3,523億円となりました。

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
住 宅 金 融 支 援 機 構 債 券	13,383,775	1,401,816	1,143,972	13,641,618
住 宅 金 融 支 援 機 構 財 形 住 宅 債 券	400,700	26,200	81,200	345,700
住 宅 金 融 支 援 機 構 住 宅 宅 地 債 券	490,048	13,247	138,326	364,970
合 計	14,274,523	1,441,263	1,363,498	14,352,287

●引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	372,276	—	101,989	270,287
賞 与 引 当 金	586	594	586	594
退 職 給 付 引 当 金	28,499	20,210	35,721	12,988
保 証 料 返 還 引 当 金	17,934	—	5,187	12,747
抵 当 権 移 転 登 記 引 当 金	3,765	95	2,396	1,464

固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細（平成26年度）

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差 引 当 期 末 残 高	
						当期償却費			
有形固 定資産 (償却費 損益内)	建物	15,616	245	37	15,825	4,758	490	12	11,055
	その他の 有形固定資産	3,311	209	4	3,516	1,948	722	0	1,568
	計	18,928	454	40	19,341	6,707	1,211	12	12,623
非償 却資 産	土地	19,360	—	—	19,360	—	—	106	19,253
	建設仮勘定	488	649	187	950	—	—	—	950
	その他の 有形固定資産	5	—	—	5	—	—	—	5
	計	19,852	649	187	20,314	—	—	106	20,207
有形固定資産合計		38,780	1,103	227	39,655	6,707	1,211	118	32,830

関係法人

平成26年度末において、特定関連会社等に該当する法人はありませんでした。

資本金の推移

(単位：億円)

年 度	資本金額	年 度	資本金額
昭和25年6月	136	昭和41年度	971
昭和26年度	230	昭和42～平成9年度	972
昭和27年度	310	平成10年度	1,522
昭和28年度	368	平成11～12年度	1,662
昭和29年度	418	平成13～16年度	1,687
昭和30～31年度	425	平成17年度	2,237
昭和32年度	455	平成18年度	2,537
昭和33年度	480	平成19年度	3,197
昭和34年度	525	平成20年度	4,057
昭和35年度	575	平成21年度	9,013
昭和36年度	665	平成22年度	6,977
昭和37年度	760	平成23年度	6,567
昭和38年度	855	平成24年度	6,706
昭和39年度	955	平成25年度	7,050
昭和40年度	970	平成26年度	7,117

※ 一般会計出資金のうち0.02億円については技術基準不適合案件に関する対応として通則法第46条の2第1項の規定に基づき、国庫に納付しました。

営業経費の明細

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
人 件 費	9,895	10,080
管 理 旅 費	79	90
管 理 諸 費	2,604	2,705
交 際 費	—	—
税 金	240	250
固定資産減価償却費	505	500
リース資産減価償却費	622	711
業 務 旅 費	77	95
業 務 諸 費	4,926	5,184
債 権 保 全 費	505	461
賠 償 償 還 金	—	—
債券発行信託報酬等	145	147
システム運用委託費	4,540	5,319
合 計	24,137	25,542

経費率

(単位：億円)

区 分	平成25年度	平成26年度
経費 [※] (A)	545	543
買取債権等平均残高 (B)	273,337	256,858
経費率 (A) / (B)	0.1992%	0.2114%

※ 経費＝役務費用＋（営業経費－受託手数料）＋債券発行費償却＋雑損

既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く。）の単年度収支等の状況

「保証協会承継業務」とは、独立行政法人住宅金融支援機構法附則第6条第3項に基づき、住宅金融支援機構の成立の時に於いて財団法人公庫住宅融資保証協会から承継した、団体信用生命保険業務等の業務を指します。

この「保証協会承継業務」は、住宅資金貸付等勘定に計上し、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条第2号の規定に基づき、当該勘定内において「保証協会承継業務経理」として管理しています。

第二期中期目標期間の最終年度までの繰越欠損金の解消については、「保証協会承継業務」と既往債権管理勘定を除いた勘定全体において達成を目指すこととしており、現在の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	当期総利益・ 損失 (△)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (△)	当期総利益	利益剰余金・ 繰越欠損金 (△)
証券化支援勘定	57,171	66,968	78,872	145,840
債権譲受業務経理	59,355	89,154	74,715	163,870
債務保証等業務経理	△2,184	△22,186	4,157	△18,029
住宅融資保険勘定	5,182	9,168	6,103	15,270
財形住宅資金貸付勘定	3,299	30,108	2,966	33,074
住宅資金貸付等勘定	14,779	335,734	18,496	345,544
住宅資金貸付等業務経理	10,459	△4,088	15,004	10,915
保証協会承継業務経理	4,320	339,822	3,493	334,628
法人全体（既往債権管理勘定及び保証協会承継業務経理を除く。）	76,111	102,156	102,944	205,100

補助金の執行状況等

名 称	住宅金融円滑化緊急対策費補助金
概 要	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等並びに東日本大震災からの復興及び住宅の省CO ₂ 対策を推進するために行う住宅ローンの金利引下げ等を実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目 標	住宅投資の拡大等に資するよう、住宅ローンの金利引下げ等を的確に実施する。
申請方法	借入申込書に記載する方法等による。
申請期限	・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係る住宅ローンの金利引下げ等・・・平成23年9月30日 ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO ₂ 対策の推進に係る住宅ローンの金利引下げ等・・・平成24年10月31日 ・保険料率の引下げ・・・平成22年12月30日
終了予定時期	対象者の返済終了時
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

●証券化支援業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初10年間：△0.3%→△1.0%）等（平成22年2月15日から平成27年3月31日まで）

(実績等)

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
214,566件 56,132億円	1,614.9億円	513.5億円	2,128.4億円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：億円)

金額／時期	平成21年度 3月31日	平成22年度 3月31日	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日
補助金受入額	2,600.0	2,235.0	—	—	△0.1	△0.0
住宅融資保険業務より振替 繰越額	—	700.0	381.0	—	—	—
発生運用益	—	2,599.3	5,437.9	5,419.8	4,878.1	4,344.4
(累積運用益)	—	4.9	6.4	16.0	16.0	14.8
小計①	(—)	(4.9)	(11.3)	(27.3)	(43.3)	(58.1)
金利引下経費額②	2,600.0	5,539.2	5,825.3	5,435.8	4,894.1	4,359.1
(累積金利引下額)	0.7	101.3	405.5	557.7	549.8	513.5
国庫返納額③	(0.7)	(102.0)	(507.5)	(1,065.1)	(1,614.9)	(2,128.4)
(累積国庫返納額)	—	—	—	—	—	—
補助金残額①－②－③	—	—	—	—	—	—
補助金残額①－②－③	2,599.3	5,437.9	5,419.8	4,878.1	4,344.4	3,845.7

- ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間： $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 1.0\%$ （東日本大震災の被災地））等（平成23年12月1日から平成27年3月31日まで）

（実績等）

買取・付件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
9,261件（53,570件）* 2,414億円（15,019億円）	33.6億円	26.5億円	60.1億円

*〔 〕は東日本大震災の被災地以外の地域分（当初5年間： $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 0.7\%$ ）

なお、被災地以外の地域分に係る経費については、住宅金融円滑化緊急対策費補助金の活用の対象外です。

（預り補助金等の管理状況）

（単位：億円）

金額／時期	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日
補助金受入額	159.0	—	—	—
住宅融資保険業務より振替 繰越額	—	39.4	—	—
発生運用益	—	158.9	190.3	165.4
（累積運用益）	0.0	0.2	0.3	0.4
小計①	(0.0)	(0.2)	(0.6)	(1.0)
金利引下げ経費額②	159.0	198.6	190.6	165.8
（累積金利引下額）	0.1	8.3	25.2	26.5
国庫返納額③	(0.1)	(8.4)	(33.6)	(60.1)
（累積国庫返納額）	—	—	—	—
補助金残額①－②－③	—	—	—	—
補助金残額①－②－③	158.9	190.3	165.4	139.3

●住宅融資保険業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成22年1月29日から平成26年3月31日まで）

（実績等）

付件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
19,577件 4,479億円	280.5億円	—	280.5億円

（預り補助金等の管理状況）

（単位：億円）

金額／時期	平成21年度 3月31日	平成22年度 3月31日	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日
補助金受入額	1,400.0	—	—	—	—
繰越額	—	1,341.0	443.9	39.8	0.2
発生運用益	—	1.0	0.1	0.0	0.0
（累積運用益）	(—)	(1.0)	(1.2)	(1.2)	(1.2)
小計①	1,400.0	1,342.0	444.1	39.8	0.2
保険料率引下経費額②	59.0	198.1	23.2	0.2	—
（累積保険料率引下額）	(59.0)	(257.1)	(280.3)	(280.5)	(280.5)
証券化支援業務への振替③	—	700.0	381.0	39.4	—
国庫返納額④	—	—	—	—	0.2
（累積国庫返納額）	—	—	—	—	(0.2)
補助金残額①－②－③－④	1,341.0	443.9	39.8	0.2	—

名称	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金
概要	東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資業務又は返済方法の変更に係る金利引下げを実施するために一括で受け入れた補助金で、金利引下げに伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目標	被災者の自力再建等の支援に資するよう、災害復興住宅融資等を的確に実施する。
申請方法	災害復興住宅融資の申込み又は返済方法変更の申出による。
申請期限	災害復興住宅融資：平成30年3月31日
終了予定時期	対象者の返済終了時
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

● 災害復興住宅融資業務

- ・ 災害復興住宅融資業務に係る金利引下げ（平成23年3月11日から平成27年3月31日まで）

（実績等）

受理戸数・金額	資金交付戸数・金額	補助金活用額		
		過年度分	当年度分	合計
16,797戸 2,692億円	12,619戸 2,025億円	47.7億円	46.8億円	94.5億円

※ 資金交付戸数については、証書貸付となった戸数を記載しています。

（預り補助金等の管理状況）

（単位：億円）

金額／時期	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日
補助金受入額	1,884.0	539.0	—	—
繰越額	—	1,884.0	2,411.8	2,382.3
発生運用益 （累積運用益）	0.9 (0.9)	2.8 (3.7)	3.2 (6.9)	3.2 (10.1)
小計①	1,884.9	2,425.8	2,415.0	2,385.5
金利引下経費額② （累積金利引下額）	0.9 (0.9)	14.0 (14.9)	32.7 (47.7)	46.8 (94.5)
国庫返納額③ （累積国庫返納額）	— —	— —	— —	— —
補助金残額①－②－③	1,884.0	2,411.8	2,382.3	2,338.6

- ・ 返済方法の変更に係る金利引下げ（平成23年3月11日から平成27年3月31日まで）

（実績等）

適用件数	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
4,463件	36.9億円	8.2億円	45.1億円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：億円)

金額／時期	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日
補助金受入額	183.0	—	—	—
繰越額	—	174.1	158.9	146.4
発生運用益	0.1	0.1	0.1	0.1
（累積運用益）	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.4)
小計①	183.1	174.3	159.0	146.5
金利引下経費額②	8.9	15.4	12.6	8.2
（累積金利引下額）	(8.9)	(24.3)	(36.9)	(45.1)
国庫返納額③	—	—	—	—
（累積国庫返納額）	—	—	—	—
補助金残額①－②－③	174.1	158.9	146.4	138.3

【優良住宅整備促進事業等補助金※】

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（平成26年12月27日閣議決定）」に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等により発生する減収に係る負担増加に対応し、財務の強化を図るため補助金を一括で受け入れている。

※ 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る預り補助金等の管理状況等について記載しています。

●証券化支援業務

- ・「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間又は10年間：△0.3%→△0.6%）等（平成27年2月9日から平成27年3月31日まで）

(実績等)

申請件数、金額	買取・付保件数、金額	補助金活用額	
		当年度分	合計
45,446件 14,107億円	12,725件 3,607億円	0.6億円	0.6億円

※ 「申請件数、金額」は、「買取・付保件数、金額」に申請済・未実行分（未辞退）を加えたものです。

(預り補助金等の管理状況)

(単位：億円)

金額／時期	平成26年度 3月31日
補助金受入額	1,054.0
繰越額	—
発生運用益	0.0
（累積運用益）	(0.0)
小計①	1,054.0
金利引下経費額②	0.6
（累積金利引下額）	(0.6)
国庫返納額③	—
（累積国庫返納額）	—
補助金残額①－②－③	1,053.4

●住宅融資保険業務

- ・「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成27年2月9日から平成27年3月31日まで）

(実績等)

付保件数、金額	補助金活用額	
	当年度分	合計
3,320件 98億円	9.4億円	9.4億円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：億円)

金額／時期	平成26年度 3月31日
補助金受入額	74.0
繰越額	—
発生運用益 (累積運用益)	0.0 (0.0)
小計①	74.0
保険料率引下経費額② (累積保険料率引下額)	9.4 (9.4)
国庫返納額③ (累積国庫返納額)	— —
補助金残額①－②－③	64.6

《参考》出資金一覧（業務別）

(単位：百万円)

区分	目的	平成26年度末累計	平成27年度末累計 (見込み)
証券化支援業務	信用リスク対応 フラット35Sの実施 ALMリスク対応 金利変動リスク対応 買取代金利息対応	557,235	557,235
住宅融資保険業務	保険引受リスク対応	102,000	102,000
住宅資金融通業務	まちづくり融資（短期事業資金）に係る信用リスク対応 災害復興住宅融資に係るALMリスク等対応 サービス付き高齢者向け住宅への融資に係る信用リスク対応	42,900	42,900
既往債権管理業務	返済条件変更の特例措置（金利引下げ）の実施	9,600	9,600
合計		711,735	711,735

《参考》長期債の保有状況

平成25年度

(単位：億円)

区 分	分類 (目的)	平成25年度末				
		国債	地方債	政 府 保 証 債	財 投 機 関 債 等	
証券化支援勘定	出資金 (信用リスク対応、フラット35Sの実施等のために保有)	4,258	1,425	862	92	1,879
住宅融資保険勘定	出資金 (保険引受リスク対応のために保有)	976	491	296	0	189
	責任準備金 (保険料等のうち将来の保険金支払いに備えるために保有) 等	303	25	55	87	135
住宅資金貸付等勘定	出資金 (まちづくり融資 (短期事業資金) に係る信用リスク対応等のために保有)	424	118	122	1	183
	前中期目標期間繰越積立金 (団信特約料等のうち将来の団信業務の運営の使途に充てるために保有) 等	1,176	196	291	91	598
既往債権管理勘定	将来の借入金償還等の原資として保有する資金	4,234	1,694	323	1,242	975
合 計		11,370	3,949	1,949	1,514	3,959

平成26年度

(単位：億円)

区 分	分類 (目的)	平成26年度末				
		国債	地方債	政 府 保 証 債	財 投 機 関 債 等	
証券化支援勘定	出資金 (信用リスク対応、フラット35Sの実施等のために保有)	4,253	1,366	860	112	1,914
住宅融資保険勘定	出資金 (保険引受リスク対応のために保有)	975	491	296	0	188
	責任準備金 (保険料等のうち将来の保険金支払いに備えるために保有) 等	292	27	56	73	135
住宅資金貸付等勘定	出資金 (まちづくり融資 (短期事業資金) に係る信用リスク対応等のために保有)	424	118	122	1	183
	前中期目標期間繰越積立金 (団信特約料等のうち将来の団信業務の運営の使途に充てるために保有) 等	1,248	196	297	113	642
	将来の借入金償還等の原資として保有する資金	398	-	13	240	145
既往債権管理勘定	将来の借入金償還等の原資として保有する資金	3,816	1,669	207	1,283	658
合 計		11,406	3,867	1,851	1,822	3,865

※ 機構が保有できる有価証券は、独立行政法人通則法第47条に定める国債、地方債、政府保証債、特別の法律により法人の発行する債券 (主務大臣の指定する有価証券) です。

《参考》補助金受入状況等

(単位：百万円)

区 分	目 的	平成26年度 受入額 ^{※1}	平成27年度 受入額 ^{※2}
優良住宅整備促進事業等補助金 ^{※3}	フラット35Sにおける金利の引下げ等の実施	130,869	25,425

※1 平成26年度受入額のうち、112,800百万円は「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」で措置された補助金を計上しています。

※2 平成27年度受入額については平成27年度予算額を計上しています。

※3 平成24年度までは証券化支援業務補助金という名称でした。

《参考》平成26年度末における証券化支援勘定の利益の処分について

- ・証券化支援事業（買取型）の信用リスク及びMBS以外の調達部分（※）に係るリスク（金利変動リスク）については、収益の発現に対して費用の発現が遅れる傾向があるため、融資期間前半の利益で後半の損失を賄う損益構造となっています。
 - ・このため、利益の処分に当たっては、平成26年度末の買取債権残高（11兆6,394億円）から発生する今後の全残存期間の信用リスク及び金利変動リスクのうち、出資金により対応できないリスクに備えるための必要額（平成26年度末時点：1,809億円）が平成26年度末の利益剰余金（1,458億円）（積立金670億円+利益789億円）よりも大きくなることから、利益の全額を、主務大臣の承認を経て、独立行政法人通則法第44条第1項の積立金として整理しています。
- ※ 機構MBSについては高格付（AAA）を取得するため、MBS発行額を超過する買取債権を担保としており、この超過する買取債権はSB発行等により資金調達しています。

[信用リスク及び金利変動リスクに備えるための必要額]

- ・証券化支援事業（買取型）については、融資期間前半の利益で後半の損失を賄う損益構造となっているため、将来の信用リスクに備えるための必要額（買取債権利息からの収益の将来見込額を、貸倒損失の将来見込額が上回る額）（※）及び将来の金利変動リスクに備えるための必要額（買取債権利息及び再運用の受取利息からの収益の将来見込額を、当初調達したMBS、SB等の支払利息、再調達の支払利息等の将来見込額が上回る額）を算出しています。

※ 貸倒引当金として既に将来の信用リスクに備えている部分を控除しています。